

平成 29 年度

日吉津村歳入歳出決算審査意見書

平成 30 年 8 月

日吉津村監査委員

目 次

平成29年度日吉津村歳入歳出決算審査意見書

1	審 査 期 日	1
2	審 査 の 対 象	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	審査の総轄的意見	2
6	決 算 の 概 要	4
	（1）決算の状況	4
	（2）財政指標	4
7	決 算 の 状 況	5
	（1）一般会計の状況	5
	（2）国民健康保険事業勘定特別会計の状況	11
	（3）後期高齢者医療特別会計の状況	14
	（4）公共下水道事業特別会計の状況	16
	（5）鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計の状況	19
8	財 産 の 状 況	20
	（1）土地・建物・有価証券・出資金・物品等の状況	20
	（2）基金の状況	21

参 考 資 料

資料1	地方債事業区分別現在高集計表	22
資料2	村税等の状況調べ	23
資料3	一般会計繰越明許費繰越計算書	24

歳入歳出決算審査意見書

1. 審査期日 平成 30 年 7 月 24 日・25 日・26 日 (3 日間)
2. 審査の対象
 - (1) 平成 29 年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
 - (2) 平成 29 年度鳥取県西伯郡日吉津村国民健康保険事業勘定特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
 - (3) 平成 29 年度鳥取県西伯郡日吉津村後期高齢者医療特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
 - (4) 平成 29 年度鳥取県西伯郡日吉津村公共下水道事業特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
 - (5) 平成 29 年度鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
 - (6) 平成 29 年度財産に関する調書

3. 審査の方法

平成 29 年度の各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係帳簿等と照合して係数の確認を行うとともに、関係機関から説明を聴取して予算の執行状況等について審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された平成 29 年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計歳入歳出決算書、平成 29 年度鳥取県西伯郡日吉津村国民健康保険事業勘定特別会計決算書、平成 29 年度鳥取県西伯郡日吉津村後期高齢者医療特別会計決算書、平成 29 年度鳥取県西伯郡日吉津村公共下水道事業特別会計決算書、平成 29 年度鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計及び附属書類は、関係諸帳簿及び証書類と符号しておりその計数は正確であり、おおむね適正に処理されているものと認められた。

また、予算の執行状況は妥当であり、所期の目的に添って執行されていることが認められた。

5. 審査の総括的意見

【一般会計】

歳入総額 2,688,279,510 円で前年度対比で約 21%の増、歳出総額は 2,561,682,052 円で約 17%の増となった。日吉津村地方創生総合戦略においては、子育て支援や移住定住などを中心的な課題として取り組まれているが、二本の柱が相乗的な効果をもたらしているものと評価できる。とくに、子育て支援については妊娠・出産・子育てと系統立てた支援がされており、日吉津村版ネウボラとして多くの団体からの視察を受け入れている。また、移住定住については、宅地の掘り起こしを進めるとともに新築家屋に対する支援がされており、人口増や安定した出生数の維持につながっていることは評価できる。

土地開発公社の健全化計画に基づいて進められてきた土地の処分については、早期解決に努められたい。

ヴィステヒえづは、利用も増え、村民の憩いの場として定着してきており、利用者の声を聞きながら改善されてきている。「コミュニティ機能」「図書館機能」「健康相談健診機能」の 3 機能備えた複合施設として相互の特性を活かし、さらに連携を進めて今後の事業を展開していただきたい。

農業振興については、土地利用法の改正等に伴い様々な事業が展開されている。本村の農地は中山間地の状況とは差異があり、本村に適した農業振興に取り組まれている。富吉農地保全会など、新たな枠組みでの取り組みも展開されており、地域が一体となり本村の農業のあり方を共通認識する取り組みがされており、徐々に浸透してきている。担い手の養成は、農地の保全という視点からも中心的な課題である。少しずつ増えてきており、若手の担い手が夢をもって農業に従事できるよう、さらに環境整備を進めていただきたい。

税等の徴収関係については、滞納額が膨らんできている。安易な不納欠損は、適切な処置をした後でなければ、税の公平性を鑑みても許される事ではない。広く納税者に対して説明ができる内容でなければならない。このような視点を再度認識し更なる滞納対策を講じられたい。

【国民健康保険事業勘定特別会計】

歳入総額 475,222,107 円で前年度対比で約 2%の減、歳出総額は 468,109,015 円で約 2%の減となった。医療環境に恵まれている本村は、人口の増加も相まって増加してきたが、29 年度の保険給付費は前年度比で約 20%減少した。本村の場合、規模が小さいため、重篤な病状の方が増えると人数としては僅かでも大きく変わってくる。県で一本化されるが、国や鳥取県の動向を注視し、今後の運営について本村からも発信されたい。

全国的な傾向ではあるが、保険税の滞納は減る傾向にはない。徴収事務について更に強化されたい。

【後期高齢者医療特別会計】

歳入総額 43,071,522 円で前年度対比で約 8%の増、歳出総額は 43,058,482 円で約 8%の増となった。鳥取県で広域連合を組織し、安定した財政運営のもと取り組まれている。滞納減少しており納付の交渉の結果がうかがえる。被保険者の資格管理や保険料の徴収等については、市町村の事務であるので、制度の説明など今後も引き続き丁寧な対応に努められたい。

【公共下水道事業特別会計】

歳入総額 122,024,375 円で前年度対比で約 26%の減。浄水センターの長寿命化工事が終了したため、歳出総額は 121,942,016 円で約 26%の減となった。下水道が運用開始されてから 30 年以上が経過し、今後は処理施設のみならず、汚水管渠の更新が見込まれ維持管理費の平準化を図るための長期的な計画が求められる。

使用料の滞納については鋭意努力されているが、滞りなく納付されている方との公平性を考え、徴収に努められたい。

【西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計】

歳入総額 1,078,839 円、歳出総額は 439,060 円。西部町村で2年ごとに会計を持ち回ることになっており、平 30 年度が最終年度となる。審査会にかかる度案があった場合に経費を負担することになる。

【各会計共通事項】

歳入に関し、調定額は疎かにされてはならない。とくに国県支出金については、月毎の点検が不可欠であるが、この点で認識の甘さが見受けられた。予算額は調定額に基づいて積算されていることを再度認識し、チェック機能を再構築されたい。

滞納処理について曖昧な点が見られた。とくに不納欠損については明瞭な手順を取り、法的根拠に基づいた滞納処分に従って処理していただきたい。また、税の徴収率は低下する傾向にある。徴収ネットにより各部署の連携を図り、徴収率の向上に向け更に充実を図られたい。

また、建設工事や業務委託の請負契約においては、透明性、公共性、競争性の確保が求められる。入札・契約事務のあり方について、近隣の自治体の実施方法も参考にしながら再度検討されたい。

6.決算の概要

(1)各会計の状況

平成29年度一般会計予算及び特別会計予算それぞれの歳入歳出決算額は、以下のとおり。一般会計については、約4.66億円程度の増となっている。国民健康保険事業については前年度比で約0.12億円の減となった。県一本化へ向けて0.5億円の基金を積み立てるなど準備が進められている。公共下水道事業については、施設工事の減少等を要因として約0.43億円の減となった。

過去3年間の財政指標は、下表のとおりである。収支は安定しており、財政調整基金は一部崩したものの、他の基金は少しずつ増えてきている。地方債については、公共施設の建設や修繕等に伴い少しずつ増えてきているが、起債償還の増減に大きな影響はない。実質経常収支比率は公共施設の建設も影響して近年低下してきている。臨時的経費に充当できる財源とのバランスの中で弾力性があることをうかがわせている。実質公債費率(過去3年平均)については、昨年度より2ポイント上昇し9.6%、将来負担比率については、16.0%である。昨年度比で7.0上昇したが、早期健全化基準は350.0で、県内では常に上位にあり問題はなく、安定した財政運営がなされている。

(単位:円)

会計	年度	歳入額	歳出額	差引額
一般会計	29	2,688,279,510	2,561,682,052	126,597,458
	28	2,222,110,490	2,193,991,248	28,119,242
国民健康保険事業	29	475,222,107	468,109,015	7,113,092
	28	486,889,987	477,864,337	9,025,650
後期高齢者医療	29	43,071,522	43,058,482	13,040
	28	39,913,638	39,900,518	13,120
公共下水道事業	29	122,024,375	121,942,016	82,359
	28	165,084,390	164,913,760	170,630
町村情報公開・ 個人情報保護審査会	29	1,078,839	439,060	639,779
	28	-	-	-
合計	29	3,329,676,353	3,195,230,625	134,445,728
	28	2,913,998,505	2,876,669,863	37,328,642

(2)財政指標

(単位:千円)

区分	29年度	28年度	27年度
財政力指数	0.71	0.73	0.74
標準財政規模	1,382,639	1,351,026	1,352,657
経常収支比率	84.1	89.5	86.6
公債費負担率	14.4	11.5	10.6
実質公債費率	9.6	7.6	7.0
実質収支比率	9.1	1.0	5.2
財政調整基金現在高	484,258	596,087	601,109
その他基金現在高	298,379	282,207	247,462
地方債現在高	2,463,829	2,118,129	2,052,758
債務負担行為	59,892	72,484	83,897

7.決算の状況

(1)一般会計の状況

歳入に関し、調定額と予算額が乖離しているケースが見受けられた。税等の徴収事務に関する場合は、徴収率等を加味しながら予算額を確定することもあるが、その点では調定の大切さを再認識していただきたい。

滞納対策としては、「徴収ネット」が大きな役割を果たしている。税の公平性を再度認識し、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。また、不納欠損については、安易な欠損は行わず広く納税者に説明が出来る内容で進められたい。とくに、法人については裁判所への交付要求の結果が最終的な判断となる。この点については、粛々と確実に進められたい。

災害時の避難所としての強化を小学校体育館で進められた。昨今、国内で起きた被災地を見ても、近年の夏季における猛暑対策として先進的な取り組みとして評価できる。災害が多発してきた中、災害対策は永続的に続く課題であり、今後も適宜整備を進められたい。

地方創生関連事業については、多くのメニューをもって取り組まれているが、とくに移住定住と子育て支援関係事業は功を奏しており相乗効果が、人口増加と特殊出生率の高止まりとして結果として表れている。急激な人口増加は中・長期的な視点に立つとリスクを背負うこととなろうが、僅かずつの増加は、足場を固めながらの進捗であるので望ましい姿である。また、ヴィレスティヒえびや児童館、子育て支援センターの取り組みが底支えをしているということは申すまでもない。今後は、地域に根ざした人材の育成や団体の組織化を強化されたい。結果が直ぐに現れない事業であるが、人づくり・村づくりという視点に立ち継続して傾注していただきたい。

歳入

(単位:円)

区分	29年度	構成比	28年度	構成比	前年度比較
村 税	923,132,259	34.34%	922,910,589	41.53%	221,670
地方譲与税	11,385,000	0.42%	11,441,000	0.51%	△ 56,000
利子割交付金	1,129,000	0.04%	694,000	0.03%	435,000
配当割交付金	2,069,000	0.08%	1,381,000	0.06%	688,000
株式等譲渡所得割交付金	2,256,000	0.08%	813,000	0.04%	1,443,000
地方消費税交付金	72,608,000	2.70%	70,041,000	3.15%	2,567,000
自動車取得税交付金	3,228,000	0.12%	2,126,000	0.10%	1,102,000
地方特例交付金	2,552,000	0.09%	2,001,000	0.09%	551,000
地方交付税	391,620,000	14.57%	382,159,000	17.20%	9,461,000
交通安全対策特別交付金	0	0.00%	544,000	0.02%	△ 544,000
分担金及び負担金	112,857,487	4.20%	85,754,535	3.86%	27,102,952
使用料及び手数料	43,613,570	1.62%	42,986,588	1.93%	626,982
国庫支出金	192,454,684	7.16%	179,489,887	8.08%	12,964,797
県支出金	134,111,622	4.99%	118,848,842	5.35%	15,262,780
財産収入	13,571,083	0.50%	7,296,517	0.33%	6,274,566
寄附金	19,985,507	0.74%	38,367,695	1.73%	△ 18,382,188
繰入金	119,016,000	4.43%	11,901,000	0.54%	107,115,000
繰越金	28,119,242	1.05%	87,585,596	3.94%	△ 59,466,354
諸収入	52,587,056	1.96%	20,781,241	0.94%	31,805,815
村 債	561,984,000	20.90%	234,988,000	10.57%	326,996,000
総 計	2,688,279,510	100.00%	2,222,110,490	100.00%	466,169,020

歳出

(単位:円)

区分	29年度	構成比	28年度	構成比	前年度比較
議会費	60,775,629	2.37%	62,880,645	2.87%	△ 2,105,016
総務費	816,379,588	31.87%	630,636,856	28.74%	185,742,732
民生費	784,695,759	30.63%	711,133,113	32.41%	73,562,646
衛生費	154,097,255	6.02%	153,777,659	7.01%	319,596
農林水産業費	77,967,278	3.04%	66,576,330	3.03%	11,390,948
商工費	4,499,108	0.18%	4,391,258	0.20%	107,850
土木費	79,967,012	3.12%	106,382,493	4.85%	△ 26,415,481
消防費	15,869,287	0.62%	20,471,818	0.93%	△ 4,602,531
教育費	313,826,530	12.25%	210,102,756	9.58%	103,723,774
公債費	230,246,029	8.99%	186,014,550	8.48%	44,231,479
諸支出金	23,358,577	0.91%	41,623,770	1.90%	△ 18,265,193
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0
総 計	2,561,682,052	100.00%	2,193,991,248	100.00%	367,690,804

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は99.3%で、収入未済額及び不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	節	件数	29年度	28年度
村税	村民税	個人	現年課税分	33	2,732,435	1,797,196
			滞納繰越分	61	4,124,677	3,878,581
		法人	現年課税分	2	148,300	147,500
			滞納繰越分	13	2,245,100	2,200,300
	固定資産税	固定資産税	現年課税分	21	2,831,220	2,181,200
			滞納繰越分	16	4,479,460	3,651,760
	軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	10	94,800	14,400
			滞納繰越分	2	21,600	21,600
分担金及び負担金	分担金及び負担金	民生費負担金	保育料負担金	10	1,113,925	517,945
			児童福祉費負担金	5	138,325	346,250
使用料及び手数料	使用料	公共施設使用料	児童館使用料	5	51,000	51,000
諸収入	雑入	雑入	生活保護費返還金	2	796,097	826,097
合計				180	18,776,939	15,633,829

※税・料目等で重複する者もあるが、それぞれで累計している。

○不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税目等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合計		
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	
村民税(個人)	県内	5	107,622	0	0	2	58,902	7	166,524
	県外	2	14,501	0	0	0	0	2	14,501
村民税(法人)	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	県内	2	272,800	0	0	0	0	2	272,800
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0
保育料	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (実人数)	県内	7	380,422	0	0	2	58,902	9	439,324
	県外	2	14,501	0	0	0	0	2	14,501

※税・料目で重複する者もあるが、それぞれで累計している。

○一般会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度
1 歳入総額	2,688,279	2,222,110
2 歳出総額	2,561,682	2,193,991
3 歳入歳出差引額 (1-2)	126,597	28,119
4 翌年度へ繰り越すべき財源	434	14,835
(1) 継続費遞次繰越額	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	434	14,835
(3) 事故繰越繰越額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	126,163	13,284
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額	0	0

○一般会計の性質別内訳

村税のうち、個人住民税は人口の増加とともに増えつつある。法人住民税についても均等割部分が微増してきたことに併せ、法人税割も順調に推移している。ただし、基幹税である固定資産税については、償却資産の減価が進みつつあるが、土地・家屋分については微増している。

また、自主財源率は県内では常に上位にあるが、依存財源である地方交付税は年々微増してきている。一方、地方交付税への依存度は、県内において常に低位にあるが、将来を見据え自主財源の確保を進め更に健全な財政運営に努めていただきたい。

歳入

(単位:千円)

区 分	H29年度 決算額	H28年度 決算額	比較	割合	H29年度決算額		
村 税	923,132	922,911	221	34.34%	自主財源	1,283,092	47.73% H28年度 ⇒54.77%
分 担 金 及 び 負 担 金	15,194	10,465	4,729	0.57%			
使 用 料 及 び 手 数 料	141,277	118,326	22,951	5.26%			
財 産 収 入	13,571	7,296	6,275	0.50%			
諸 収 入	42,783	58,647	△ 15,864	1.59%			
繰 入 金 ・ 繰 越 金	147,135	99,487	47,648	5.47%			
地 方 譲 与 税 ・ 交 付 金	95,227	89,041	6,186	3.54%	依存財源	1,405,187	52.27% H28年度 ⇒45.23%
地 方 交 付 税	391,620	382,159	9,461	14.57%			
国 庫 支 出 金	221,579	179,490	42,089	8.24%			
県 支 出 金	134,777	119,300	15,477	5.01%			
村 債	561,984	234,988	326,996	20.90%			
歳 入 合 計	2,688,279	2,222,110	466,169	100.0%		2,688,279	100.00%

歳出

(単位:千円)

区 分	H29年度 決算額	H28年度 決算額	比較	割合	H29年度決算額		
人 件 費	452,768	449,126	3,642	17.67%	義務的経費	1,100,682	42.97% H28年度 ⇒46.22%
扶 助 費	417,668	378,871	38,797	16.30%			
公 債 費	230,246	186,015	44,231	8.99%			
普 通 建 設 事 業 費	539,562	206,234	333,328	21.06%	投資的経費	539,562	21.06% H28年度 ⇒9.40%
物 件 費	338,317	378,157	△ 39,840	13.21%	消費的経費	688,929	26.89% H28年度 ⇒33.75%
維 持 補 修 費	9,019	13,007	△ 3,988	0.35%			
補 助 費 等	341,593	349,388	△ 7,795	13.33%			
貸 付 金	5,774	3,864	1,910	0.23%	その他の経費	232,509	9.08% H28年度 ⇒10.63%
繰 出 金	203,376	187,705	15,671	7.94%			
積 立 金	23,359	41,624	△ 18,265	0.91%			
歳 出 合 計	2,561,682	2,193,991	367,691	100.0%			

○一般会計決算状況(過去3年間)

村税については、個人分が人口の増加とともに順調に伸びており、全体としては若干の伸びとなった。近年、法人税については大規模小売店内の店舗が下支えする傾向にあるなお、紙・パルプ工場等の大規模法人の動向によって金額が左右される。基幹税である固定資産税については、土地・家屋分は微増するが、償却資産は大規模な増設があると数億円単位で増加する。地方交付税については、少しずつ伸びてきている。県内における他の団体と比較すると、その比率はかなりの差異があるものの、将来的には交付税に依存しない状況を目指さなければならない。

民生費や衛生費については、扶助費を中心としてなだらかな増加傾向にある。教育費が増となっているが、これは、小学校の大規模改修及び防災・減災事業に因るものである。また、公債費が増となっているが、健全化計画に基づき執行した土地開発公社の土地の売買が主な要因となっている。

歳入

(単位:円)

区分	29年度	構成比	28年度	構成比	27年度	構成比
村税	923,132,259	34.34%	922,910,589	41.53%	984,583,253	42.40%
地方譲与税	11,385,000	0.42%	11,441,000	0.51%	11,528,000	0.50%
利子割交付金	1,129,000	0.04%	694,000	0.03%	1,040,000	0.04%
配当割交付金	2,069,000	0.08%	1,381,000	0.06%	2,172,000	0.09%
株式等譲渡所得割交付金	2,256,000	0.08%	813,000	0.04%	2,031,000	0.09%
地方消費税交付金	72,608,000	2.70%	70,041,000	3.15%	80,143,000	3.45%
自動車取得税交付金	3,228,000	0.12%	2,126,000	0.10%	1,972,000	0.08%
地方特例交付金	2,552,000	0.09%	2,001,000	0.09%	1,647,000	0.07%
地方交付税	391,620,000	14.57%	382,159,000	17.20%	375,733,000	16.18%
交通安全対策特別交付金	0	0.00%	544,000	0.02%	637,000	0.03%
分担金及び負担金	112,857,487	4.20%	85,754,535	3.86%	86,456,740	3.72%
使用料及び手数料	43,613,570	1.62%	42,986,588	1.93%	27,469,178	1.18%
国庫支出金	192,454,684	7.16%	179,489,887	8.08%	196,757,237	8.47%
県支出金	134,111,622	4.99%	118,848,842	5.35%	111,892,105	4.82%
財産収入	13,571,083	0.50%	7,296,517	0.33%	5,671,750	0.24%
寄附金	19,985,507	0.74%	38,367,695	1.73%	61,536,179	2.65%
繰入金	119,016,000	4.43%	11,901,000	0.54%	19,542,000	0.84%
繰越金	28,119,242	1.05%	87,585,596	3.94%	94,072,456	4.05%
諸収入	52,587,056	1.96%	20,781,241	0.94%	68,128,683	2.93%
村債	561,984,000	20.90%	234,988,000	10.57%	189,300,000	8.15%
総計	2,688,279,510	100.00%	2,222,110,490	100.00%	2,322,312,581	100.00%

歳出

(単位:円)

区分	29年度	構成比	28年度	構成比	27年度	構成比
議会費	60,775,629	2.37%	62,880,645	2.87%	67,897,959	3.04%
総務費	816,379,588	31.87%	630,636,856	28.74%	668,863,613	29.93%
民生費	784,695,759	30.63%	711,133,113	32.41%	685,293,778	30.67%
衛生費	154,097,255	6.02%	153,777,659	7.01%	145,612,352	6.52%
農林水産業費	77,967,278	3.04%	66,576,330	3.03%	48,594,390	2.17%
商工費	4,499,108	0.18%	4,391,258	0.20%	20,664,902	0.92%
土木費	79,967,012	3.12%	106,382,493	4.85%	115,655,848	5.18%
消防費	15,869,287	0.62%	20,471,818	0.93%	17,799,343	0.80%
教育費	313,826,530	12.25%	210,102,756	9.58%	181,703,004	8.13%
公債費	230,246,029	8.99%	186,014,550	8.48%	183,238,617	8.20%
諸支出金	23,358,577	0.91%	41,623,770	1.90%	99,403,179	4.45%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	2,561,682,052	100.00%	2,193,991,248	100.00%	2,234,726,985	100.00%

(2)国民健康保険事業勘定特別会計の状況

歳入総額475,222,107円で前年度対比で約2%の減、歳出総額は468,109,015円で約2%の減となった。医療給付費は増加傾向にあることには違いないが、重篤な方が減ったこと等を要因として減少した。県一本化への対応として、12月議会で50,000千円が積み立てられた。基金からの補填が今後の課題でもある。なお、引き続き医療費の適正化に向け、多受診・重複受診抑制への取り組みがされており継続して実施されたい。

歳入において、調定額のチェック漏れを起因とし、結果的には基金を崩して決算することになった。調定額と予算額のチェックは定期的を実施し、予算額に視線を置くのではなく、調定についても適宜、調定変更の手続きをし、併せてチェック体制を強化されたい。

歳入

(単位:円)

区分	29年度	構成比	28年度	構成比	前年度比較
国民健康保険税	76,140,769	16.02%	71,245,050	14.63%	4,895,719
使用料及び手数料	24,960	0.01%	32,960	0.01%	△ 8,000
国庫支出金	84,376,309	17.76%	114,210,534	23.46%	△ 29,834,225
県支出金	19,377,071	4.08%	23,012,468	4.73%	△ 3,635,397
療養給付費交付金	12,078,000	2.54%	28,023,542	5.76%	△ 15,945,542
後期高齢者交付金	132,971,866	27.98%	100,108,950	20.56%	32,862,916
共同事業交付金	71,823,323	15.11%	113,324,066	23.28%	△ 41,500,743
財産収入	2,925	0.00%	3,501	0.00%	△ 576
寄附金	0	0.00%	0	0.00%	0
繰入金	69,393,584	14.60%	29,909,532	6.14%	39,484,052
繰越金	9,025,650	1.90%	6,982,620	1.43%	2,043,030
諸収入	7,650	0.00%	36,764	0.01%	△ 29,114
総計	475,222,107	100.00%	486,889,987	100.00%	△ 11,667,880

歳出

(単位:円)

区分	29年度	構成比	28年度	構成比	前年度比較
総務費	5,446,561	1.16%	2,787,384	0.58%	2,659,177
保険給付費	257,687,544	55.05%	324,732,776	67.96%	△ 67,045,232
後期高齢者支援金等	41,886,091	8.95%	43,778,511	9.16%	△ 1,892,420
老人保健拠出金	772	0.00%	1,213	0.00%	△ 441
介護納付金	15,526,303	3.32%	15,895,707	3.33%	△ 369,404
共同事業拠出金	79,901,311	17.07%	81,593,179	17.07%	△ 1,691,868
保健事業費	8,671,105	1.85%	6,276,203	1.31%	2,394,902
積立金	50,022,925	10.69%	32,000	0.01%	49,990,925
諸支出金	8,966,403	1.92%	2,767,364	0.58%	6,199,039
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0
総計	468,109,015	100.00%	477,864,337	100.00%	△ 9,755,322

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は96.9%で、収入未済額及び不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	節	件数	29年度	28年度		
国民健康保険税	国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	29	2,607,188	2,740,840		
			医療給付費分 滞納繰越分	43	7,584,672	6,592,982		
			後期高齢者支援金分 現年課税分	29	790,474	839,456		
			後期高齢者支援金分 滞納繰越分	42	2,379,303	2,099,952		
			介護納付金分 現年課税分	15	365,366	400,195		
			介護納付金分 滞納繰越分	24	1,103,299	971,578		
		退職被保険者 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	0	0	90,583		
			医療給付費分 滞納繰越分	2	46,923	55,053		
			後期高齢者支援金分 現年課税分	0	0	26,226		
			後期高齢者支援金分 滞納繰越分	2	16,033	19,200		
			介護納付金分 現年課税分	0	0	24,600		
			介護納付金分 滞納繰越分	2	25,443	25,005		
		諸収入	雑入	雑入	雑入	0	0	2,550
		合計				188	14,918,701	13,888,220

○不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税目等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合計		
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	
国民健康保険税	県内	1	100,000	0	0	0	0	1	100,000
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0

○国民健康保険事業勘定特別会計の実質収支

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成28年度
1 歳入総額	475,222	486,890
2 歳出総額	468,109	477,864
3 歳入歳出差引額 (1-2)	7,113	9,026
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
(1) 継続費逐次繰越額	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	0	0
(3) 事故繰越繰越額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	7,113	9,026
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額	0	0

○国民健康保険事業勘定特別会計決算状況(過去3年間)

総額予算としては、被保険者数の増加が若干の要因となっている。小規模な保険者ために保険給付費は年度によってバラつきがある。少人数であっても高額な医療費が重なると構成比が大きく変動する。都道府県一本化されるにあたり、これまで本村も保険料の改定を段階的に行ってきたが、平成29年度には50,000千円を積み立てている。

最入

(単位;円)

区分	29年度	構成比	28年度	構成比	27年度	構成比
国民健康保険税	76,140,769	16.02%	71,245,050	14.63%	69,564,400	15.26%
使用料及び手数料	24,960	0.01%	32,960	0.01%	26,880	0.01%
国庫支出金	84,376,309	17.76%	114,210,534	23.46%	79,916,699	17.53%
県支出金	19,377,071	4.08%	23,012,468	4.73%	16,611,667	3.64%
療養給付費交付金	12,078,000	2.54%	28,023,542	5.76%	30,920,649	6.78%
後期高齢者交付金	132,971,866	27.98%	100,108,950	20.56%	101,876,650	22.35%
共同事業交付金	71,823,323	15.11%	113,324,066	23.28%	95,194,187	20.89%
財産収入	2,925	0.00%	3,501	0.00%	15,673	0.00%
寄附金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
繰入金	69,393,584	14.60%	29,909,532	6.14%	43,273,246	9.49%
繰越金	9,025,650	1.90%	6,982,620	1.43%	18,350,224	4.03%
諸収入	7,650	0.00%	36,764	0.01%	5,100	0.00%
総計	475,222,107	100.00%	486,889,987	100.00%	455,755,375	100.00%

歳出

(単位;円)

区分	29年度	構成比	28年度	構成比	27年度	構成比
総務費	5,446,561	1.16%	2,787,384	0.58%	2,827,229	0.63%
保険給付費	257,687,544	55.05%	324,732,776	67.96%	276,695,103	61.66%
後期高齢者支援金等	41,886,091	8.95%	43,778,511	9.16%	44,889,344	10.00%
老人保健拠出金	772	0.00%	1,213	0.00%	1,544	0.00%
介護納付金	15,526,303	3.32%	15,895,707	3.33%	15,879,318	3.54%
共同事業拠出金	79,901,311	17.07%	81,593,179	17.07%	81,441,761	18.15%
保健事業費	8,671,105	1.85%	6,276,203	1.31%	7,710,476	1.72%
積立金	50,022,925	10.69%	32,000	0.01%	36,283	0.01%
諸支出金	8,966,403	1.92%	2,767,364	0.58%	19,291,697	4.30%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	468,109,015	100.00%	477,864,337	100.00%	448,772,755	100.00%

(3)後期高齢者医療特別会計の状況

歳入総額43,071,522円で前年度対比で約8%の増、歳出総額は43,058,482円で約8%の増となった。鳥取県で広域連合を組織し、市町村は被保険者の資格管理や保険料の徴収等を行っている。保険料の滞納については改善されている。制度の説明など今後も引き続き丁寧な対応に努められたい。

歳入

(単位:円)

区分	29年度	構成比	28年度	構成比	前年度比較
後期高齢者医療保険料	36,464,350	84.66%	33,513,600	83.97%	2,950,750
使用料及び手数料	2,080	0.00%	800	0.00%	1,280
繰入金	6,542,172	15.19%	6,358,838	15.93%	183,334
繰越金	13,120	0.03%	21,300	0.05%	-8,180
諸収入	49,800	0.12%	19,100	0.05%	30,700
総計	43,071,522	100.00%	39,913,638	100.00%	3,157,884

歳出

(単位:円)

区分	29年度	構成比	28年度	構成比	前年度比較
総務費	812,010	1.89%	854,264	2.14%	△ 42,254
後期高齢者医療広域連合納付金	42,196,672	98.00%	39,027,154	97.81%	3,169,518
諸支出金	49,800	0.11%	19,100	0.05%	30,700
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0
総計	43,058,482	100.00%	39,900,518	100.00%	3,157,964

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は99.4%で、収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	節	件数	29年度	28年度
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	現年度分	1	132,960	369,800
			滞納繰越分	1	122,590	0
合計				2	255,550	369,800

○後期高齢者医療特別会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度
1 歳入総額	43,071	39,914
2 歳出総額	43,058	39,901
3 歳入歳出差引額 (1-2)	13	13
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
(1) 継続費遷次繰越額	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	0	0
(3) 事故繰越繰越額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	13	13
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	0	0

○後期高齢者医療特別会計決算状況(過去3年間)

本村で保険料を徴収し、広域連合に納めるシステムである。高齢化が進む中、徐々に被保険者数が増え、それに伴い保険料や納付金も増加してきている。なお、徴収率は常に県内では上位にある。

最入

(単位:円)

区分	29年度	構成比	28年度	構成比	27年度	構成比
後期高齢者医療保険料	36,464,350	84.66%	33,513,600	83.97%	32,080,700	84.08%
使用料及び手数料	2,080	0.00%	800	0.00%	640	0.00%
繰入金	6,542,172	15.19%	6,358,838	15.93%	6,069,649	15.91%
繰越金	13,120	0.03%	21,300	0.05%	4,980	0.01%
諸収入	49,800	0.11%	19,100	0.05%	0	0.00%
総計	43,071,522	100.00%	39,913,638	100.00%	38,155,969	100.00%

歳出

(単位:円)

区分	29年度	構成比	28年度	構成比	27年度	構成比
総務費	812,010	1.89%	854,264	2.14%	853,717	2.24%
後期高齢者医療広域連合納付金	42,196,672	98.00%	39,027,154	97.81%	37,280,152	97.76%
諸支出金	49,800	0.11%	19,100	0.05%	800	0.00%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	43,058,482	100.00%	39,900,518	100.00%	38,134,669	100.00%

(4)公共下水道事業特別会計決算の状況

歳入総額122,024,375円で前年度対比で約26%の減、歳出総額は121,942,016円で約26%の減となった。使用料については引き続き10%の減免が継続された。

使用料の滞納は、金額については減少傾向にあるが、これは不納欠損も要因となっている。住民情報が得られない場合もあるなど困難さもあるが、引き続き徴収率の向上に向けて努められたい。

歳入

(単位:円)

区分	29年度	構成比	28年度	構成比	前年度比較
分担金及び負担金	8,728,664	7.15%	5,710,388	3.46%	3,018,276
使用料及び手数料	66,225,081	54.27%	63,850,930	38.68%	2,374,151
国庫支出金	0		17,500,000	10.60%	△ 17,500,000
財産収入	0		365,148	0.22%	△ 365,148
繰入金	39,000,000	31.96%	55,100,000	33.38%	△ 16,100,000
繰越金	170,630	0.14%	5,102,497	3.09%	△ 4,931,867
諸収入	0	0.00%	455,427	0.28%	△ 455,427
村債	7,900,000	6.47%	17,000,000	10.30%	△ 9,100,000
総計	122,024,375	100.00%	165,084,390	100.00%	△ 43,060,015

歳出

(単位:円)

区分	29年度	構成比	28年度	構成比	前年度比較
公共下水道費	67,329,050	55.21%	99,470,478	60.32%	△ 32,141,428
公債費	54,612,966	44.79%	65,443,282	39.68%	△ 10,830,316
総計	121,942,016	100.00%	164,913,760	100.00%	△ 42,971,744

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は96.7%で、収入未済額及び不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	節	件数	29年度	28年度
使用料及び手数料	使用料	公共下水道 使用料	現年課税分	71	1,281,771	1,609,373
			滞納繰越分	45	2,584,609	2,829,705
合計				116	3,866,380	4,439,078

○不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税目等		時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合計	
		件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額
下水道使用料	県内	1	137,758	0	0	0	0	1	137,758
	県外	3	141,616	0	0	0	0	3	141,616

○公共下水道事業特別会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度
1 歳入総額	122,024	165,085
2 歳出総額	121,942	164,914
3 歳入歳出差引額 (1-2)	82	171
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
(1) 継続費遷次繰越額	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	0	0
(3) 事故繰越繰越額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	82	171
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額	0	0

○公共下水道事業特別会計決算状況(過去3年間)

下水処理場の長寿命化工事が終わった。一般会計からの繰り入れをしながら安定した運営が保たれており、経済状況を加味した使用料の減免も引き続いて実施されている。

下水道事業は約30年が経過した。今後は、処理場のみならず、汚水管渠の長期的な更新計画がなされるべきである。

歳入

(単位:円)

区分	29年度	構成比	28年度	構成比	27年度	構成比
分担金及び負担金	8,728,664	7.15%	5,710,388	3.46%	3,027,646	1.44%
使用料及び手数料	66,225,081	54.27%	63,850,930	38.68%	62,730,114	29.76%
国庫支出金	0	0.00%	17,500,000	10.60%	32,903,500	15.61%
財産収入	0	0.00%	365,148	0.22%	0	0.00%
繰入金	39,000,000	31.96%	55,100,000	33.38%	80,000,000	37.95%
繰越金	170,630	0.14%	5,102,497	3.09%	399,229	0.19%
諸収入	0	0.00%	455,427	0.28%	1,351,309	0.64%
村債	7,900,000	6.47%	17,000,000	10.30%	30,400,000	14.42%
総計	122,024,375	100.00%	165,084,390	100.00%	210,811,798	100.00%

歳出

(単位:円)

区分	29年度	構成比	28年度	構成比	27年度	構成比
公共下水道費	67,329,050	55.21%	99,470,478	60.32%	132,054,149	64.19%
公債費	54,612,966	44.79%	65,443,282	39.68%	73,655,152	35.81%
総計	121,942,016	100.00%	164,913,760	100.00%	205,709,301	100.00%

(4)鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計決算の状況

歳入総額1,078,839円、歳出総額は439,060円。これは、西部町村で構成する西部町村情報公開・個人情報保護審査会にかかる会計である。平成29年度～30年度が本村が担当することとなっているもので、審査案件が生じた際に町村がその都度負担することとなっているが、本年度は実績がなかった。

歳入 (単位:円)

区分	29年度	構成比	28年度	構成比	前年度比較
分担金及び負担金	625,060	57.94%	-	-	-
繰入金	40,000	3.71%	-	-	-
諸収入	413,779	38.35%	-	-	-
総計	1,078,839	100.00%	-	-	-

歳出 (単位:円)

区分	29年度	構成比	28年度	構成比	前年度比較
総務費	439,060	100.00%	-	-	-
予備費	0	0.00%	-	-	-
総計	439,060	100.00%	-	-	-

○鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計の実質収支

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成28年度
1 歳入総額	1,079	-
2 歳出総額	439	-
3 歳入歳出差引額 (1-2)	640	-
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	-
(1) 継続費遞次繰越額	0	-
(2) 繰越明許費繰越額	0	-
(3) 事故繰越繰越額	0	-
5 実質収支額 (3-4)	640	-
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	0	-

8 財産の状況

(1)土地・建物・有価証券・出資金・物品等

		種類	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
1	公有財産	土地(m ²)	805,870.72	△ 347,618.54	458,252.18
		建物(m ²)	17,174.70	1,554.79	18,729.49
		山林(m ²)	368,764.00	△ 200,732.00	△ 200,732.00
		立木(m ³)	1,909.90	29.75	1,939.65
2	基金	基金(千円)	890,033	△ 45,634	844,399
3	債権	有価証券(千円) 4件	16,500	0	16,500
4	出資金等	出資金等(千円) 17件	75,627	0	75,627
5	物品	車両(台)	21	△ 1	20
		物品等(式)	5	0	5

公有財産については、平成29年度に調製された財産台帳の数値を用いている。

(2)基金の状況

平成29年度には国民健康保険の県一本化に備え、50,000千円を増額した。状況を把握し、今後の見通しを踏まえた取り組みであり評価できる。

ただし、長年にわたり運用の実績のない基金もあり、運用については公表するとともに計画性を示していく必要がある。

(単位;千円)

基金名	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末
財政調整基金	484,258	596,087	601,109
減債基金	77,832	77,632	77,432
公共施設 等建設基金	54,689	54,639	54,589
国際交流基金	14,134	14,109	14,080
地域福祉基金	25,600	25,570	25,540
ふるさとづくり 基金	5,000	5,000	5,000
奨学基金	2,000	2,000	2,000
夢はぐくむ 村づくり基金	119,124	103,257	68,821
国民健康保険 事業運営基金	61,762	11,739	11,707
基金合計	844,399	890,033	860,278

事業区分別現在高集計表

資料1

事業名称	前々年度末 現在高		前年度末 現在高		当該年度中増減見込				当該年度末 現在高見込	
	現在高		現在高		起債見込額	元金	利子	合計		
01:一般会計債	2,052,758,410		2,118,129,175		561,984,000	216,284,354	13,960,991	230,245,345	2,463,828,821	
01:公共事業等債	23,630,217		23,055,322		1,200,000	2,680,049	156,187	2,836,236	21,575,273	
02:公共事業等債	23,630,217		23,055,322		1,200,000	2,680,049	156,187	2,836,236	21,575,273	
02:公営住宅建設事業債	4,319,431		0		0	0	0	0	0	
03:公営住宅建設事業債	4,319,431		0		0	0	0	0	0	
04:緊急防災・減災事業債	141,926,521		187,262,266		104,300,000	8,498,019	796,909	9,294,928	283,064,247	
03:緊急防災・減災事業債 緊急防災減災事業計画に基づく単独事業債	141,926,521		187,262,266		104,300,000	8,498,019	796,909	9,294,928	283,064,247	
05:教育・福祉施設等整備事業債	329,029,218		306,689,806		36,700,000	22,552,179	3,606,116	26,158,295	320,837,627	
01:教育・福祉施設等整備事業債 学校教育施設整備事業債	311,338,322		291,222,847		26,400,000	20,236,824	3,472,019	23,708,843	297,386,023	
02:教育・福祉施設等整備事業債 社会福祉施設等整備事業債	17,690,896		15,466,959		0	2,315,355	134,097	2,449,452	13,151,604	
04:教育・福祉施設等整備事業債 一般補助施設整備等事業債	0		0		10,300,000	0	0	0	10,300,000	
06:一般単独事業債	396,495,046		344,690,048		0	40,725,323	1,492,103	42,217,426	303,964,725	
05:一般単独事業債 道路等整備事業債	75,769,050		56,551,990		0	9,315,972	627,730	9,943,702	47,236,018	
11:一般単独事業債	320,725,996		288,138,058		0	31,409,351	864,373	32,273,724	256,728,707	
09:公共用地先行取得等事業債	103,300,000		189,500,000		287,000,000	57,177,776	162,140	57,339,916	419,322,224	
11:厚生福祉施設整備事業債	30,247,397		21,891,754		0	8,511,725	374,329	8,886,054	13,380,029	
21:減税補てん債	21,249,339		17,757,810		0	3,539,556	103,750	3,643,306	14,218,254	
22:臨時税収補てん債	2,175,109		1,098,376		0	1,098,376	16,504	1,114,880	0	
23:臨時財政対策債	996,136,132		1,002,413,793		132,784,000	70,431,351	7,250,836	77,682,187	1,064,766,442	
26:都道府県貸付金	4,250,000		1,070,000		0	1,070,000	0	1,070,000	0	
01:都道府県貸付金 予算貸付	4,250,000		1,070,000		0	1,070,000	0	1,070,000	0	
27:その他	0		22,700,000		0	0	2,117	2,117	22,700,000	
02:公営企業債	535,841,186		496,531,438		7,900,000	46,828,862	7,784,104	54,612,966	457,602,576	
01:下水道事業	535,841,186		496,531,438		7,900,000	46,828,862	7,784,104	54,612,966	457,602,576	
01:公共下水道事業	459,772,746		431,501,350		7,900,000	35,962,922	5,770,375	41,733,297	403,438,428	
03:農業集落排水事業	76,068,440		65,030,088		0	10,865,940	2,013,729	12,879,669	54,164,148	
*** 総合計 ***	2,588,599,596		2,614,660,613		569,884,000	263,113,216	21,745,095	284,858,311	2,921,431,397	

[NL370101PR]

平成29年度 村税の状況調べ

(単位:円・%)

税目	調定額		収入額		徴収率			(B)の 構成比	前年度		対前年 伸率		
	現年課税分	滞納繰越分	合計(A)	現年課税分	滞納繰越分	合計(B)	現年分		滞納分	計(B)/(A)		収入済額	徴収率
1. 村民税	233,215,388	8,054,433	241,269,821	230,334,653	1,503,631	231,838,284	98.8	18.7	96.1	25.2	96.0	10,266,196	4.6
(1) 個人分	173,383,088	5,709,333	179,092,421	170,650,653	1,403,631	172,054,284	98.4	24.6	96.1	18.7	95.9	8,537,896	5.2
均等割	6,415,500	238,680	6,654,180	6,314,000	149,180	6,463,180	98.4	62.5	97.1	0.7	97.3	246,900	4.0
所得割	166,967,588	5,470,653	172,438,241	164,336,653	1,254,451	165,591,104	98.4	22.9	96.0	18.0	95.9	8,290,696	5.3
(2) 法人税	59,832,300	2,345,100	62,177,400	59,684,000	100,000	59,784,000	99.8	4.3	96.2	6.5	96.1	1,728,600	3.0
法人均等割	30,750,300	946,300	31,696,600	30,650,300	100,000	30,750,300	99.7	10.6	97.0	3.3	95.4	3,367,600	12.3
法人税割	29,082,000	1,398,800	30,480,800	29,033,700	0	29,033,700	99.8	-	95.3	3.1	96.7	1,639,000	△ 5.3
2. 固定資産税	657,328,500	5,832,960	663,161,460	654,497,280	1,080,700	655,577,980	99.6	18.5	98.9	71.1	99.1	△ 15,349,740	△ 2.3
(a) 土地	148,407,756	1,316,931	149,724,687	147,768,540	243,994	148,012,534	99.6	18.5	98.9	16.0	99.1	111,956	0.1
(b) 家屋	247,054,293	2,192,295	249,246,588	245,990,190	406,177	246,396,367	99.6	18.5	98.9	26.7	99.1	2,823,675	1.2
(c) 償却資産	261,866,451	2,323,734	264,190,185	260,738,550	430,529	261,169,079	99.6	18.5	98.9	28.3	99.1	△ 18,285,371	△ 6.5
3. 軽自動車税	11,752,100	36,000	11,788,100	11,657,300	14,400	11,671,700	99.2	40.0	99.0	1.3	99.7	542,200	4.9
4. 村たばこ税	23,276,145	-	23,276,145	23,276,145	-	23,276,145	100.0	-	100.0	2.4	100.0	4,896,364	26.6
小計	925,572,133	13,923,393	939,495,526	919,765,378	2,598,731	922,364,109	99.4	18.7	98.2	100.0	98.3	355,020	0.0
入湯税	768,150	-	768,150	768,150	-	768,150	100.0	-	100.0	-	100.0	△ 133,350	△ 14.8
合計	926,340,283	13,923,393	940,263,676	920,533,528	2,598,731	923,132,259	99.4	18.7	98.2	-	98.3	221,670	0.0
国民健康保険税	77,290,900	13,868,570	91,159,470	73,527,872	2,612,897	76,140,769	95.1	18.8	83.5	-	82.0	4,895,719	6.9
備考													

平成29年度鳥取県西伯郡日古津村一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	年度 繰越 額	左			内			記
					既 入 財 源	未 収 金	入 地 方 債	財 源	財 源	一 般 財 源	
7	土木費	4	住宅費	円	円	円	円	円	円	円	円
		村営住宅建替事業	2,434,000	434,000	0	0	0	0	0	0	434,000
		計	2,434,000	434,000	0	0	0	0	0	0	434,000